

第 50 期

中 間 事 業 報 告 書

平成12年 4 月 1 日から
平成12年 9 月30日まで



NIHON KOHDEN

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。

さて、当社は平成12年9月30日をもちまして、第50期（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）の上半期を終了いたしましたので、ここにその概況をご報告申しあげます。

今後とも、一層のご支援を賜りますようお願い申しあげます。

平成12年12月

代表取締役社長 萩野和郎

売上の構成 当中間期（12. 4. 1～12. 9. 30）

区 分		金 額	構 成 比
医 用 電 子 機 器		16,839 百万円	96.5 %
変 成 器		614	3.5
合 計		17,454	100.0
う ち 輸 出 高		2,702	15.5

区 分		内 容
医 用 電 子 機 器	生 体 計 測 機 器	脳波、心電図、血圧、呼吸などの生体現象を計測記録する機器（脳波計、誘発電位・筋電図検査装置、心電図検査装置、ポリグラフ、呼吸機能検査装置など）および関連システム
	生体情報モニタ	患者の状態を継続的にモニタリングする装置（集中モニタ装置、ベッドサイドモニタなど）、医療情報システム、看護支援システム
	治 療 機 器	心細動除去装置、心臓ペースメーカ、人工呼吸器、輸液ポンプ、患者加温システムなど
	そ の 他	自動血球計数器、医用サーモグラフィ装置、救急用伝送・モニタ装置、超音波画像処理装置、電極・カテテルなどのME用品、消耗品、保守パーツ
変 成 器		パワートランス、ビデオトランス、パルストランス、低周波変成器、スイッチング電源装置、ドロップ電源装置など

営業の概況

(1) 当中間期の概況

当上半期のわが国経済は、設備投資が回復傾向に転じ、企業収益の改善が続き、総じて緩やかな回復期にあるとは言え、個人消費に際立った改善が見られず、全体としては厳しい状況をなお脱しきれない状態となりました。

医療関係では、介護保険制度の導入や診療報酬改定により、医療機関も経営効率を一段と重視する運営を強いられることになり、その結果企業間の競争もさらに激化し、厳しい状況が続いております。

このような状況の中で、当社は、新製品の発売および受注活動に全力を投入した結果、国内売上では、心電計やポリグラフの落ち込みがあったものの、生体情報モニタ、脳波計、心細動除去装置、電極・カテーテル類が大きく伸長し、当中間期の売上高は、174億5千4百万円（前年同期比8.4%増）となりました。このうち輸出は27億2百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

損益面につきましては、生産コストの低減に努めた結果、経常利益は4億3千5百万円となり、前年同期に比べ5億2千1百万円の改善となりました。特別損益では、退職給付債務の積み立て不足の償却および金融商品の時価会計による業績不振子会社に対する引当金の一括計上などで、55億7千7百万円を特別損失に計上した結果、中間損失が50億4千1百万円となりました。

売上高の部門別の状況は、医用電子機器部門は168億3千9百万円（前年同期比8.3%増）、変成器部門は6億1千4百万円（前年同期比10.6%増）となりました。医用電子機器の商品別の状況は、生体計測機器は49億8千5百万円（前年同期比8.8%増）、生体情報モニタは35億6千万円（前年同期比19.1%増）、治療機器は24億2千5百万円（前年同期比6.0%減）、その他医用電子機器は58億6千6百万円（前年同期比8.7%増）となりました。

(2) 通期の見通し

下半期においても市場における厳しい競争状況は続くことが予想されますが、上半期の販売、受注活動の勢いを持続させつつ、生産コストのいっそうの低減に取り組み、業績の向上に努めてまいります。

通期の業績は、売上高368億円、経常利益11億5千万円、当期損失は52億円を見込んでおります。

中間貸借対照表

科 目 \ 期 別	前中間期末 (平成11年 9 月30日)	当中間期末 (平成12年 9 月30日)	前 期 末 (平成12年 3 月31日)
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	32,298	30,532	34,018
現 金 及 び 預 金	7,770	7,232	6,845
受 取 手 形	932	649	654
売 掛 金	11,637	13,010	15,305
有 価 証 券	378	—	310
た な 卸 資 産	7,063	5,433	6,194
短 期 貸 付 金	370	1,178	657
未 収 入 金	4,336	4,009	4,470
そ の 他	302	346	230
貸 倒 引 当 金	△ 493	△ 1,326	△ 652
固 定 資 産	14,689	13,627	13,777
有 形 固 定 資 産	6,526	6,169	6,310
建 物	2,353	2,207	2,266
土 地	2,346	2,346	2,346
そ の 他	1,826	1,615	1,696
無 形 固 定 資 産	1,476	924	1,132
投 資 等	6,686	6,533	6,334
投 資 有 価 証 券	1,496	1,724	1,452
子 会 社 株 式	3,156	2,800	3,166
そ の 他	2,297	2,166	2,064
貸 倒 引 当 金	△ 163	△ 157	△ 23
投 資 評 価 引 当 金	△ 100	—	△ 326
資 産 合 計	46,987	44,160	47,795

(注)

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 子会社に対する短期金銭債権 15,161百万円 16,430百万円 19,314百万円

3. 子会社に対する短期金銭債務 3,504百万円 4,906百万円 5,301百万円

4. 有形固定資産の減価償却累計額 9,379百万円 10,008百万円 9,753百万円

5. 担 保 資 産

 担 保 差 入 資 産

 投 資 有 価 証 券 51百万円 一百万円 一百万円

 上記の担保資産に対する債務

 流動負債「その他」に含まれる 1 年内返済長期借入金 20百万円 一百万円 一百万円

(単位 百万円)

科 目 \ 期 別	前中間期末 (平成11年9月30日)	当中間期末 (平成12年9月30日)	前 期 末 (平成12年3月31日)
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	13,288	12,399	14,278
支 払 手 形	4,315	4,272	5,023
買 掛 金	4,472	4,876	5,837
短 期 借 入 金	2,800	—	320
未 払 法 人 税 等	7	6	15
賞 与 引 当 金	495	445	478
そ の 他	1,197	2,798	2,604
固 定 負 債	814	4,012	612
長 期 借 入 金	717	285	499
退 職 給 付 引 当 金	—	23	—
役員退職慰労金引当金	97	123	112
債務保証損失引当金	—	3,580	—
負 債 合 計	14,102	16,411	14,890
(資 本 の 部)			
資 本 金	7,544	7,544	7,544
法 定 準 備 金	11,596	11,608	11,596
資 本 準 備 金	10,482	10,482	10,482
利 益 準 備 金	1,114	1,126	1,114
剰 余 金	13,743	8,595	13,763
任 意 積 立 金	13,530	13,530	13,530
別 途 積 立 金	13,530	13,530	13,530
中間(当期)未処分利益 又は中間未処理損失(△)	213	△4,934	233
(うち中間損失(△)) (又は当期利益)	(△126)	(△5,041)	(207)
資 本 合 計	32,884	27,748	32,905
負債及び資本合計	46,987	44,160	47,795

6. 保証債務残高 9,502百万円 10,694百万円 9,863百万円
7. 1株当たり中間損失(△)又は当期利益 △2円70銭 △110円16銭 4円47銭
8. 長期借入金
従業員財形持家転貸融資資金 108百万円 82百万円 93百万円
早期退職資金等 609百万円 203百万円 406百万円
9. 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

中間損益計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前 中 間 期 (平成11年4月1日 ～ 平成11年9月30日)	当 中 間 期 (平成12年4月1日 ～ 平成12年9月30日)	前 期 (平成11年4月1日 ～ 平成12年3月31日)
(経 常 損 益 の 部)				
営業損益の部				
営業収益		16,101	17,454	36,733
売上高		16,101	17,454	36,733
営業費用		16,407	17,480	36,183
売上原価		12,976	13,099	27,546
販売費及び一般管理費		3,431	4,380	8,637
営業利益又は営業損失(△)		△ 306	△ 26	549
営業外損益の部				
営業外収益		321	488	668
受取利息及び配当金		118	285	259
その他の		203	202	409
営業外費用		101	26	412
支払利息及び割引料		35	11	64
その他の		66	15	348
経常利益又は経常損失(△)		△ 86	435	805
(特 別 損 益 の 部)				
特別利益		105	106	1
特別損失		137	5,577	584
税引前中間損失(△) 又は税引前当期利益		△ 118	△ 5,034	222
法人税、住民税及び事業税		7	6	15
中間損失(△) 又は当期利益		△ 126	△ 5,041	207
前期繰越利益		339	107	339
自己株式消却額		—	—	313
中間配当額		—	—	—
中間配当に伴う 利益準備金積立額		—	—	—
中間(当期)未処分利益 又は中間未処理損失(△)		213	△ 4,934	233

(注)

- 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 子会社に対する売上高 13,542百万円 14,572百万円 30,990百万円
- 子会社からの仕入高 6,346百万円 6,256百万円 13,723百万円
- 特別利益の主な内訳

貸倒引当金戻入額	60百万円	106百万円	一百万円
投資有価証券評価損戻入額	45百万円	一百万円	1百万円
- 特別損失の主な内訳

退職年金後発過去勤務債務償却額	137百万円	一百万円	137百万円
退職給付会計基準変更時差異	一百万円	518百万円	一百万円
投資有価証券等評価損	一百万円	67百万円	一百万円
子会社株式評価損	一百万円	500百万円	一百万円
貸倒引当金繰入額	一百万円	910百万円	220百万円
債務保証損失引当金繰入額	一百万円	3,580百万円	一百万円
投資評価引当金繰入額	一百万円	一百万円	226百万円

会 社 概 要 (平成12年 9 月30日現在)

資 本 金	7,544百万円
従 業 員	699名 (日本光電グループ39社 2,492名)
設 立	昭和26年 8 月 7 日
事 業 内 容	当社は、医学と工学との境界技術を開発して、それに関連した高水準の医用電子機器およびシステムの製造・販売ならびに輸出入を主として行っております。また、あわせて高安全性・高性能の変成器と電源装置の販売も行っております。
本 社	〒161-8560東京都新宿区西落合 1 丁目31番 4 号 TEL 03 (5996) 8000 (代表)
工 場	川本工場 (埼玉県大里郡川本町)

株 式 の 状 況 (平成12年 9 月30日現在)

会社が発行する株式の総数	98,986千株
発行済株式総数	45,765千株
株 主 数	8,349名 (前期末比54名増)

(所有者別分布状況)

区 分	株 主 数	所有株式数	株式数比率
政府・地方公共団体	1 名	22 千株	0.0 %
金 融 機 関	48	14,116	30.9
証 券 会 社	22	310	0.7
そ の 他 の 法 人	178	8,115	17.7
外 国 人	40	1,406	3.1
個 人	8,060	21,793	47.6
計	8,349	45,765	100.0

取締役および監査役 (平成12年 9 月30日現在)

代表取締役社長 荻 野 和 郎	取 締 役 鈴 木 文 雄
常務取締役 伊地知 溫 威	取 締 役 神 原 宏 臣
常務取締役 鎗 田 勝	常勤監査役 竹 内 郁 雄
常務取締役 中 田 秀 明	常勤監査役 前 川 重 博
取 締 役 松 島 武 志	監 査 役 草 薊 靖
取 締 役 篠 崎 國 雄	

(注) 監査役のうち草薊 靖氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役です。

株 主 メ モ

決 算 期 日	3 月31日
定 時 株 主 総 会	毎年 6 月中
基 準 日	
定時株主総会関係	3 月31日
利益配当金支払 株主確定関係	3 月31日
中間配当金支払 株主確定関係	9 月30日
そ の 他	予め公告する日時
公 告 掲 載	東京都において発行する日本経済新聞
名 義 書 換 代 理 人	みずほ信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目 6 番 2 号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 ☎135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番 7 号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 ☎03 (3642) 4004 (大代表)
同 取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 安田信託銀行株式会社 本店および全国各支店

お 知 ら せ

1. 当社名義書換代理人第一勧業富士信託銀行株式会社は、平成12年10月1日をもって、みずほ信託銀行株式会社に商号変更いたしました。
2. 次回配当金から郵便貯金口座へのお振込みもお取扱いいたします。なお、お手続きには配当金振込指定書のご提出が必要になります。
3. 株券の名義書換、氏名・住所変更、配当金受取などに関するお問い合わせにつきましては、当社名義書換代理人へご連絡ください。

日本光電工業株式会社

☎161-8560 東京都新宿区西落合 1 丁目31番 4 号 ☎03(5996)8000代表
ホームページアドレス <http://www.kohden.co.jp>